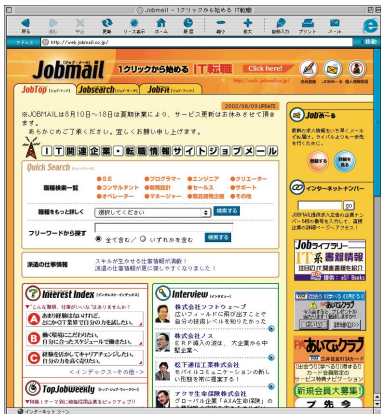


第17期中間事業報告書

自平成14年1月1日 至平成14年6月30日



JOBMAIL
www.jobmail.co.jp



LicenseWorld
www.licenseworld.co.jp

株主のみなさまへ

株式会社ピーエイ
(証券コード：4766)

決算ハイライト(連結)

科	目	第17期中間 連結会計期間
売上高	(百万円)	718
営業損失	(百万円)	261
経常損失	(百万円)	268
中間純損失	(百万円)	305
株主資本	(百万円)	1,229
総資産	(百万円)	2,078
一株当り中間純損失	(円)	27.73
一株当り株主資本	(円)	111.72

目次

決算ハイライト(連結).....	1P
ごあいさつ.....	2P
営業概況報告.....	3P
中間財務諸表の概要(連結).....	5P
中間財務諸表の概要(単体).....	8P
会社概要.....	9P
株式の状況.....	10P

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに第17期中間期（自平成14年1月1日至平成14年6月30日）の事業活動についてご報告させていただきます。

今世界では、ITの出現により、知識と情報を付加価値とした社会へと変貌してきております。企業は、競合他社との差別化とコスト削減のために、そして国民は多様化するライフスタイル実現のために、ITを活用するようになってきました。しかしながら、我が国においては、企業のIT化を担う情報処理技術者は788千人と絶対的不足状況にある上に、国民のITリテラシー（IT初級能力）もまだ低いのが現状です。そこで、当社グループは、ITプロフェッショナルとIT初心者に対して、就職支援、教育支援、生活支援などの「IT関連総合サービス」を行うことで、ITを通じて人々の生活を豊かにする「ライフデザイン」を提案し、我が国の情報化社会に貢献するべく、事業を展開してまいりました。

その中でも、特に教育支援事業については、就職支援事業に続き、第2の柱として拡大させることに注力してまいりました。本年4月には、デジタルコンテンツのプロデュース、開発販売を行う株式会社ホロンを子会社化し、また、8月には、合併でLinux教育事業を行う株式会社リナックス教育研究所を設立し、教育系デジタルコンテンツの販売とLinux教育に進出することができました。さらに、ITにより興味のあるユーザーを囲い込み、ITを通じてユーザーの生活を豊かにする特別なサービス、ツールを提供する「PAあいていクラブ」を開始し、当社の強みであるデータベースの多面的な活用も始めました。

今後も、限界費用以降が売上利益となる当社の特徴を活かして、就職支援事業、教育支援事業を拡大させていくと共に、データベースを多面的に活用したローコストな新規事業を行うことで、我が国の情報化社会の中で確固たる地位を築くと同時に、その発展に寄与していきたいと考えております。

株主の皆様には、引き続き、尚一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

如藤 博敏

昨今の我が国における情報化は、世界的にまだ低いレベルではありますが、徐々に進んできております。企業は、設備投資を抑えているものの、競合他社との差別化とコスト削減のためにIT投資を積極的に行っており、ソフトウェア購入費用やアウトソーシング費用、ネットワーク関連費用を増やしております。また、国民は、安価且つ定額なブロードバンド回線の普及と携帯電話でのインターネットサービスにより、ライフスタイルの実現のためにインターネットを活用し始めました。その影響を受けて、企業のIT支援を行うITプロフェッショナルは、依然不足状況にある上に、よりハイスキルな人材が求められるようになり、国民もITリテラシーの向上に関心が高まってまいりました。

このような状況下、当中間期（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）における当社の連結業績は、売上高718百万円、営業損失261百万円、経常損失268百万円、中間純損失305百万円となりました。本年4月に子会社化したデジタルコンテンツ販売を行う株式会社ホロンが5月から連結対象となり、連結業績に貢献いたしました。

一方、単体業績は、売上高482百万円（前年同期比42.0%減）、営業損失279百万円、経常損失284百万円、中間純損失300百万円となりました。インターネット事業は、市場ニーズの変化に合わせて、ハイスキルなITプロフェッショナルを供給できる体制へ転換するために、求人広告と成功報酬型人材紹介の個別商品の強化を行った結果、成功報酬型人材紹介の4月～6月四半期業績が前四半期比72.2%増となったものの、売上高が216百万円（前年同期比47.9%減）と減少いたしました。また同時に、Webへの露出の拡大、サイトのリニューアルやコンサルタントの増員を行う一方、提携先の見直し、紙媒体の休刊、IT専門誌への求人情報提供の縮小などを行ったことにより、履歴書獲得数の拡大を行うと同時に、原価削減を行いました。さらに新卒採用による営業員の補強を行う一方、他部門の人員削減を行い、人件費の維持に努めました。このように、当中間期では、売上高増のための体制転換準備を行うと共に、コスト削減により履歴書獲得数などの効果を向上させながら損益分岐点を下げたことで、下期に向けて単月黒字化する経営体制を構築することができました。

また、求人情報誌（ing）事業は、4月～6月四半期業績が前四半期比9.2%増と上向き始め、売上高266百万円（前年同期比20.9%減）となると同時に、原価、人員の削減を行い、より一層のコスト低減を図りました。

事業別では、インターネット事業の売上高がJOBMAIL事業にて求人広告100百万円（前年同期比35.1%減）、人材紹介85百万円（前年同期比60.8%減）、LicenseWorld事業にて30百万円（前年同期比27.2%減）となり、求人情報誌（ing）事業の売上高が、266百万円（前年同期比20.9%減）となりました。また、株式会社ホロンにてデジタルコンテンツ販売を行うソフトウェア開発・販売事業の売上高は235百万円（5、6月計）となりました。

JOBMAIL事業では、ITプロフェッショナルの採用ニーズの変化に合わせ、オプション商品を追加開発するなど、商品の改善を行うと共に、マッチング効率を向上させるために、当社における面談を強化するなど求人広告と成功報酬型人材紹介の個別商品を強化してまいりました。これらと合わせて、履歴書獲得数を増加させるために、Webへの露出の拡大、JOBMAILサイトのリニューアルなどの拡大施策を行うと同時に、提携先の見直し、JOBMAILマガジンの休刊、IT専門誌への求人情報提供の縮小などを行って効率的な原価配分を行った結果、履歴書獲得数を増大することができたと同時に原価削減を行うことができました。さらに、営業員とコンサルタントの増員を行い、下期からの売上増のための体制を構築することができました。

LicenseWorld事業では、商品の改良・改善を続けてきた結果、第1四半期の入学ナビゲートサービスの資料請求が増大し、収益貢献につながりました。

一方、求人情報誌（ing）事業は、求人企業と求職者のよりよいマッチングを実現するために、本年1月に雑誌のリニューアルを行うと共に、iモード及びYahoo! JAPANで求人情報の提供を行い、求人広告の販売に注力してまいりました。その結果、4月～6月四半期業績が前四半期比9.2%増と、増加傾向になってまいりました。

中間財務諸表の概要(連結)

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 当中間連結 会計期間末 (平成14年6月30日現在)	科目	期別 当中間連結 会計期間末 (平成14年6月30日現在)
資産の部		負債の部	
流動資産	1,153,610	流動負債	564,577
現金及び預金	758,700	買掛金及び支払手形	189,557
受取手形及び売掛金	296,111	短期借入金	49,271
たな卸資産	77,174	1年以内返済予定の長期借入金	74,172
その他	28,894	未払法人税等	35,994
貸倒引当金	7,270	賞与引当金	32,862
固定資産	925,185	返品調整引当金	8,800
有形固定資産	148,796	その他	173,919
土地	116,692	固定負債	122,436
その他	32,104	長期借入金	118,198
無形固定資産	512,390	退職給付引当金	3,636
ソフトウェア	317,867	その他	601
連結調整勘定	141,028	負債合計	687,014
その他	53,494	少数株主持分	
投資その他の資産	263,997	少数株主持分	162,322
長期前払費用	157,222	資本の部	
その他	116,855	資本金	498,150
貸倒引当金	10,080	資本準備金	697,300
資産合計	2,078,795	連結剰余金	39,629
		その他有価証券評価差額金	247
		自己株式	5,373
		資本合計	1,229,458
		負債、少数株主持分及び資本合計	2,078,795

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別 当中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)
売上高	718,214
売上原価	446,904
売上総利益	271,309
販売費及び一般管理費	532,705
営業損失	261,396
営業外収益	5,637
営業外費用	12,510
経常損失	268,269
特別利益	
特別損失	12,456
税金等調整前中間純損失	280,725
法人税、住民税及び事業税	25,566
少数株主損失	516
中間純損失	305,775

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間
		(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間純損失		280,725
2. 減価償却費		5,325
3. 支払利息		1,239
4. 受取利息及び受取配当金		462
5. 貸倒引当金の増加額		2,360
6. 賞与引当金の増加額		27,080
7. 退職給付引当金の増加額		826
8. 返品調整引当金の増加額		5,500
9. 投資有価証券評価損		4,166
10. 売上債権の増加額		67,386
11. たな卸資産の増加額		13,767
12. 販売用ソフトウェアの減少額		17,151
13. 長期前払費用の減少額		9,703
14. 仕入債務の減少額		60,295
15. その他		5,178
小計		344,107
16. 利息及び配当金の受取額		474
17. 利息の支払額		720
18. 法人税等の還付額		30,711
営業活動によるキャッシュ・フロー		313,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の減少額(純額)		116,901
2. 有形固定資産の取得による支出		6,434
3. 無形固定資産の取得による支出		8,408
4. 関係会社株式の取得による支出		10,000
5. 連結範囲の変更を伴う株式の取得による支出(純額)		166,978
6. その他		188
投資活動によるキャッシュ・フロー		75,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の減少額		16,728
2. 長期借入金の返済による支出		12,346
3. 自己株式取得による支出		4,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,698
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の減少額		422,447
現金及び現金同等物の期首残高		1,164,147
現金及び現金同等物の中間期末残高		741,700

7 (注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表の概要(単体)

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)
資産の部		
流動資産		818,214
現金及び預金		702,254
受取手形		5,911
売掛金		104,677
たな卸資産		452
その他		11,639
貸倒引当金		6,720
固定資産		592,528
有形固定資産		142,489
土地		116,692
その他		25,796
無形固定資産		21,713
投資その他の資産		428,326
関係会社株式		330,193
敷金・差入保証金		53,891
その他		54,321
貸倒引当金		10,080
資産合計		1,410,743

科目	期別	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)
負債の部		
流動負債		171,631
買掛金		60,058
未払法人税等		3,173
賞与引当金		24,618
その他		83,779
固定負債		4,238
退職給付引当金		3,636
その他		601
負債合計		175,869
資本の部		
資本金		498,150
資本準備金		697,300
利益準備金		1,724
その他の剰余金		43,320
任意積立金		283,600
中間未処理損失		240,279
その他有価証券評価差額金		247
自己株式		5,373
資本合計		1,234,874
負債・資本合計		1,410,743

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)
売上高		482,696
売上原価		278,928
売上総利益		203,767
販売費及び一般管理費		482,990
営業損失		279,223
営業外収益		5,625
営業外費用		11,039
経常損失		284,636
特別利益		
特別損失		12,456
税引前中間純損失		297,093
法人税、住民税及び事業税		3,267
中間純損失		300,360
前期繰越利益		60,080
中間未処理損失		240,279

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

会社概要 (平成14年6月30日現在)

商 号：株式会社ピーエイ (英) PA Co.,Ltd.

本店所在地：新潟県新潟市紫竹山1丁目9番29号

設立年月日：昭和61年6月2日

資 本 金：498,150千円

取 引 銀 行：北越銀行 新潟東支店

三井住友銀行 飯田橋支店

新潟信用金庫 米山支店

事業所所在地：

東 京 本 社：東京都千代田区九段北4丁目1番3号

新 潟 本 社：新潟(営)新潟県新潟市紫竹山1丁目9番29号

長岡(出)新潟県長岡市中沢町4丁目406番1号

長 野 本 社：長野(営)長野県長野市南堀630

松本(営)長野県松本市南松本1丁目4番9号

福 島 本 社：郡山(営)福島県郡山市開成4丁目3番10号

福島(営)福島県福島市成川字西谷地12番1号

役 員

代表取締役社長 加藤 博敏

代表取締役副社長 飼沼 健

取 締 役 鶴巻 靖夫

取 締 役 加藤 浩一

常 勤 監 査 役 津田 哲男

監 査 役 富山 富一

株式の状況 (平成14年6月30日現在)

会社の発行する株式の総数	40,147,200株
発行済株式総数	11,036,800株
株主数	385名
大株主の状況	

大株主	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
加藤 博敏	6,808,200株	61.7%
加藤 郁子	894,000株	8.1%
加藤美由紀	612,000株	5.5%
加藤 一裕	612,000株	5.5%
UFJ信託銀行株式会社	369,000株	3.3%
ピーエイ従業員持株会	325,320株	2.9%
小林 稔忠	115,050株	1.0%
大沢 典彦	73,440株	0.7%
梨本 義暁	72,440株	0.7%
株式会社北越銀行	61,200株	0.6%

株 主 メ モ

決 算 期： 12月31日

定時株主総会： 3月

基 準 日： 12月31日

名義書換代理人： 〒100 - 0005
東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
東京証券代行株式会社

同事務取扱場所： 〒100 - 0005
東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
東京証券代行株式会社

1単元の株式の数： 1,000株

公告掲載新聞： 日本経済新聞



お問合せ先

東京本社：東京都千代田区九段北4-1-3
飛栄九段北ビル 3F
TEL.(03)3237-8911
E-mail ir@pa-co-ltd.co.jp
URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>